



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 3-11
 (パインランド日本橋ビル 5F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 曾田 進 印刷所 (株)白 橋



平成25年度 水防功労者国土交通大臣表彰

目 次

平成25年度水防功労者国土交通大臣表彰
 ……国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室… 2

平成25年度 大規模津波・地震防災総合訓練
 ……国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室… 4

平成25年災害における TEC-FORCE 派遣
 ……国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室… 7

平成25年10月15日から10月16日までの間の暴風雨による災害復旧事業の
 査定の簡素化について……国土交通省水管理・国土保全局防災課…10

各県コーナー 「青森県」……青森県県土整備部河川砂防課…11
 「大分県」……大分県土木建築部河川課…16

防災課だより 人事異動……21

協会だより……22

平成25年度水防功労者国土交通大臣表彰

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

平成25年度水防功労者国土交通大臣表彰式が、11月25日に挙行され、水防活動で著しい功績のあった2団体及び永年にわたり水防活動に従事し顕著な功労のあった21名の方々が受賞されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しいため、毎年のように豪雨や台風による洪水が全国各地で発生しております。今年度も7月末豪雨や台風18号、台風26号などの数多くの台風により激甚な被害が発生したところです。

国土交通省は、治水事業を推進し、災害に強い強靱な国土づくりを進めておりますが、洪水時に災害現場の最前線で水防団員・消防団員が行う水防活動は、治水との「車の両輪」として、災害から国民の生命と財産を守り、被害の防止、軽減を図る上で極めて重要な役割を担っております。

今回表彰を受けられました団体は、今年度の7月末豪雨に際し、降り続く豪雨、河川の増水という極めて危険な状況の下、住民の安全を守るという確固たる信念を持ち、昼夜を分かたず団員一丸となって水防活動や避難誘導に尽力されるなど、地域の被害の軽減のために多大なる貢献をされました。

また、個人功労者については、豊富な経験と情熱を持つ優れた指導者として、永年にわたり水防意識の高揚や団員の指導・育成に当たられるとともに、洪水に際しては、悪条件の下、率先して陣頭指揮を執られるなど、その功績は誠に顕著であり、他の模範となるものです。

なお、水防団員として永年勤続され、退職された方々(全国で285名)に対する国土交通大臣報償も各府県より伝達される予定です。

本年度の受賞者は次のとおりです。

1. 水防功労者国土交通大臣表彰受賞者(敬称略)

(1) 団 体 (2団体)

- ・栗原市消防団(宮城県)

- ・萩市消防団(山口県)

(2) 個 人 (21名)

- ・小 栗 隆 司(岐阜県)
[岐阜市金華水防団 副団長]
- ・加 藤 久 男(岐阜県)
[岐阜市方県水防団 団長]
- ・粥 川 誠 二(岐阜県)
[岐阜市鷺山水防団 団長]
- ・杉 山 達 男(岐阜県)
[岐阜市鏡島水防団 団長]
- ・高 橋 正(岐阜県)
[岐阜市則武水防団 副団長]
- ・森 口 義 博(岐阜県)
[岐阜市黒野水防団 団長]
- ・市 川 孝(岐阜県)
[羽島市水防団 団長]
- ・小 池 修(岐阜県)
[羽島市水防団 分団長]
- ・伊 藤 勇(岐阜県)
[木曾川右岸地帯水防事務組合茜部水防団 団長]
- ・大 竹 武 雄(岐阜県)
[木曾川右岸地帯水防事務組合 岐南西水防団 団長]
- ・川 口 賢(岐阜県)
[木曾川右岸地帯水防事務組合門間水防団 団長]
- ・杉 江 輝 昭(岐阜県)
[木曾川右岸地帯水防事務組合 岐南東水防団 団長]
- ・柏 木 伸 一(静岡県)
[静岡市水防団 分団長]
- ・洞 口 幸 雄(静岡県)
[静岡市水防団 分団長]

- ・西 川 輝 彦 (大阪府)
[淀川左岸水防事務組合水防団 副団長]
- ・濱 垣 芳 規 (大阪府)
[淀川左岸水防事務組合水防団 分団長]
- ・松 本 優治郎 (大阪府)
[淀川左岸水防事務組合水防団 分団長]
- ・奥 田 澄 男 (大阪府)
[淀川右岸水防事務組合水防団 分団長]
- ・橋 本 秀 治 (大阪府)
[淀川右岸水防事務組合水防団 分団長]
- ・松 本 保 則 (大阪府)
[大和川右岸水防事務組合水防団 分団長]
- ・保 井 壽 夫 (大阪府)
[大和川右岸水防事務組合水防団 分団長]

2. 退職水防団員等報償受賞者府県別内訳

府 県 名	受 賞 者 数
埼 玉 県	9
神 奈 川 県	6
岐 阜 県	56
静 岡 県	88
愛 知 県	1
京 都 府	20
大 阪 府	105
合 計	285



記念撮影



表彰状の授与



受賞者代表 謝辞 (萩市消防団 山根勝美 総括団長)

平成25年度 大規模津波・地震防災総合訓練

国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室

11月9日(土)茨城県の「常陸那珂港」において、茨城県、ひたちなか市、笠間市とともに、大規模津波・地震防災総合訓練を実施しました。

この訓練は、津波対策について広く国民の理解と関心を深めるため、平成16年12月26日に発生したスマトラ島沖大地震に伴うインド洋津波災害を踏まえ、平成17年度より毎年実施している実践型の防災訓練です。

特に昨年度からは、東日本大震災の教訓を踏まえ、関係機関・組織・住民等との地域レベル、広域レベルの連携に重点を置き、11月5日「津波防災の日」に併せて実施しました。

今回の訓練のポイントは、

- ①港湾関係者や近隣企業が一体となって避難を行う
 - ②全国の地方整備局等（北海道、東北、関東、北陸、中部）から TEC-FORCE の広域派遣を行う
 - ③自衛隊のヘリコプターにより TEC-FORCE の輸送を行う
- の3点です。

訓練には、154機関の行政機関や企業、民間団体、地域住民が参加し、国営ひたち海浜公園において開催した防災フェアへの来場者を含めて、約14,000人の参加がありました。

今回の訓練で得られた教訓は、関係機関等で共有し大規模津波への備えを万全にするために活用していきます。

開会式

太田国土交通大臣や橋本茨城県知事の挨拶などが行われました。



開会挨拶をされる太田国土交通大臣



開会式

緊急地震速報発令後の訓練

■ 住民への避難呼びかけ

津波警報の発表を受け、住民への避難を呼びかける訓練が行われました。



広報車による避難呼びかけ



巡視艇による避難呼びかけ



海上保安庁ヘリによる上空からの避難呼びかけ

■ 港湾関係者の避難訓練

避難の呼びかけを受け、港湾関係者が避難を行いました。



■ 被災状況の迅速な把握・情報発信



国土交通省防災ヘリによる上空からの津波襲来状況の調査・報告



気象庁による記者会見訓練

■ 国土交通省緊急災害対策本部会議

国土交通本省と、関東地方整備局との間で、緊急災害対策本部会議が行われました。



大臣から関東整備局長に対し、人命救助、救援ルートの確保、自治体への支援を強力に進めていくことが指示されました。

■ 孤立者救出・救助訓練

孤立者救出の状況。



津波警報解除後の訓練

■ 被害情報収集

茨城県警察交通機動隊がオフロードバイクにより被害状況の情報収集活動を行いました。



■ 人命救助、物資輸送のための道路啓開

国土交通省、茨城県、及び地元建設業者が結集し、道路啓開を実施しました。

その後、被災者の救助・救命訓練、支援物資の輸送訓練などが行われました。



■ 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)による被害状況調査

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)による被災箇所の調査が行われました。



TEC-FORCEによる港湾施設の被災状況調査



■ 被災者救助・救命訓練

消防、広域緊急救助隊、自衛隊等により、被災者の救出訓練が行われました。



倒壊家屋・車両内からの被災者救出

■ 避難所・救護所の開設

応急救護所を開設しトリアージをおこないました。



■ ライフライン復旧



■ 航路の啓開・港湾施設の被災調査



作業船による沈降障害物の揚収作業



気球空撮システムによる港湾の被災状況調査

■ 海上漂流者の救出・救助訓練



洋上漂流者の救助

■ 火災船舶消火訓練



自衛隊による空中消火

■ TEC-FORCE総司令部会議



全国(北海道、東北、関東、北陸、中部)から集まったTEC-FORCEの活動内容や拠点を確認し、具体的な指示を行いました。

■ 支援人員・物資輸送訓練



自衛隊機によるTEC-FORCE輸送

■ 津波による浸水排除訓練



排水ポンプ車による津波浸水の排除



■ 津波・地震防災フェア



国営ひたち海浜公園では、災害対策用機械やパネルを展示し、大勢の方にご覧いただき、防災について理解を深めていただきました。

閉会式

関東地方整備局長が挨拶を行い訓練は終了しました。



閉会挨拶を行う深澤関東地方整備局長

平成25年災害における TEC-FORCE 派遣

国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室

平成25年の災害において派遣した TEC-FORCE は、1,374人（11月25日現在）、全国の地方整備局等から31都道府県、90市町村に隊員を派遣し、発災直後から被災状況の把握や被害拡大防止などの技術的

な支援を実施しました。また、排水ポンプ車252台、照明車178台、衛星通信車99台など延べ566台を現地派遣し、被災地における通信の確保や排水作業を実施しました。



河川、道路の被災状況把握
(島根県津和野町)



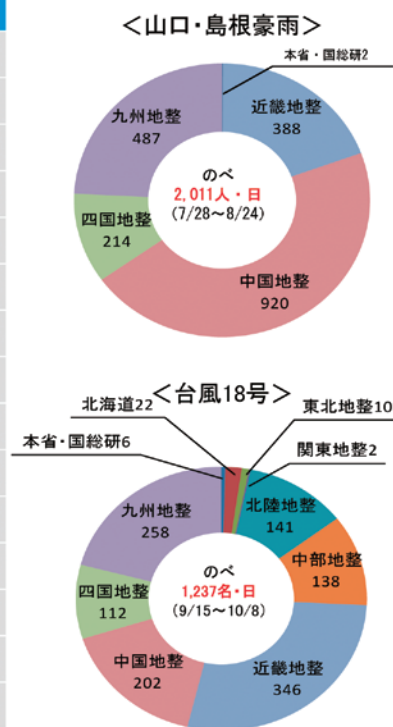
排水ポンプ車による緊急排水
(京都府福知山市)

○平成25年度派遣総数
1,374人 のべ5,694人・日

	派遣隊員数(人)	派遣隊員の活動員数 (のべ人・日)
H25.4.13 淡路島地震	14 [3]	14 [3]
H25.4.17 三宅島近海地震	7	7
H25.4.23 浜松市地すべり	65	89
H25.7.6 福岡県岡垣町町道法面崩壊	2	2
H25.7.18～ 静岡県西伊豆町豪雨	39	53
H25.7.27～ 宮城県栗原市	9	11
H25.7.28～ 山口県・島根県	358 [182]	2,011 [1,091]
H25.8.9～ 岩手県・秋田県	54	66
H25.8.23～ 島根県	150 [36]	808 [245]
台風18号 大阪・京都・奈良等	277 [146]	1,237 [832]
H25.10.21 台風26号 東京都大島町等	329 [129]	1,309 [669]
H25.10.24 台風27号 大分・愛媛・徳島・京都・静岡等	26	27
H25.11.07 秋田市突風	4	5
H25.11.21～ 秋田県由利本荘市道路工事事故	40	55
合計	1,374 [496]	5,694 [2,840]

[]内の数値は、他地方整備局からの派遣者数を表します。

各地方整備局等の派遣人員数





河川護岸の被災状況把握
(山口県萩市)



道路の被災状況把握
(島根県江津市)



道路の被災状況把握
(滋賀県高島市)



土砂災害の被災状況把握
(福井県小浜市)



土砂災害の被災状況把握
(東京都大島町)



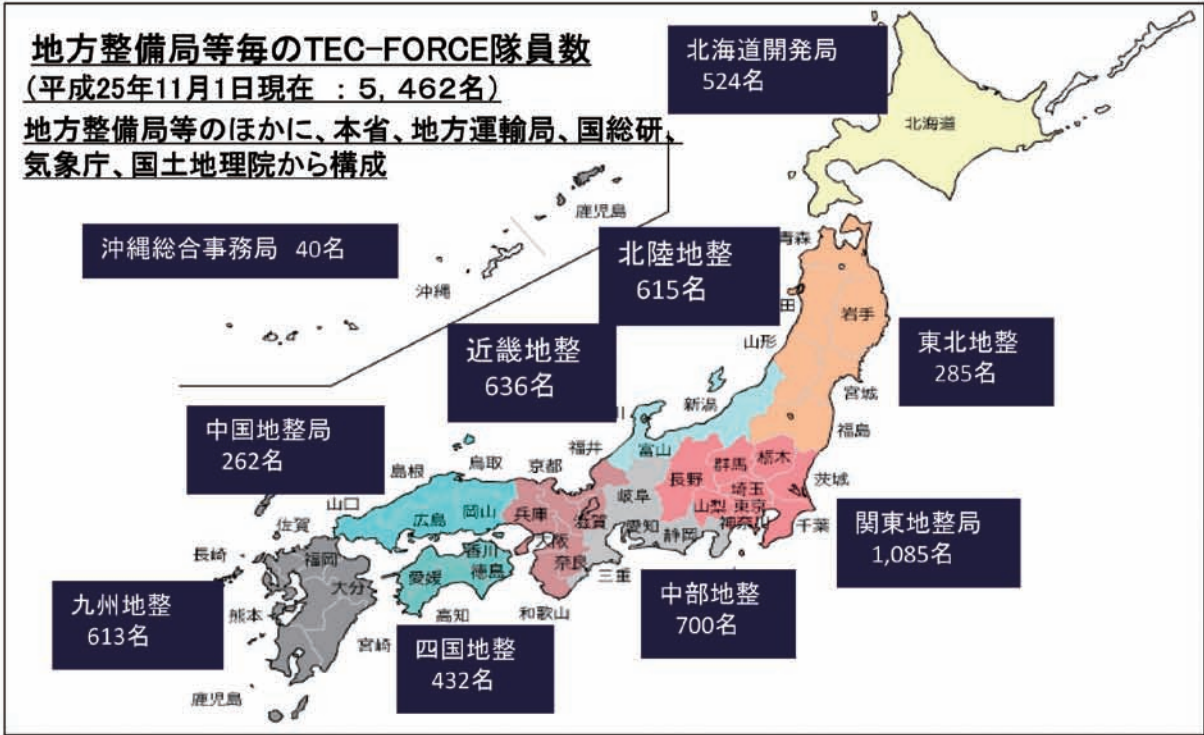
衛星通信設備、監視カメラの設置
(東京都大島町)

※緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE=Technical Emergency Control FORCE)の活動状況については、国土交通省ホームページをご覧ください。
(<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/tec-force/index.html>)

テック・フォース
TEC-FORCEとは

国土交通省緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、大規模な自然災害で被災した地方公共団体に対して、被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止、被災地の早期復旧などのための技術的な支援を行っています。

隊員は、全国の地方整備局等の職員で構成され、災害対応を経験した職員や、日々現場で技術の研鑽を行っている職員を予め任命しています。



平成25年10月15日から10月16日までの間の暴風雨 による災害復旧事業の査定の簡素化について

国土交通省水管理・国土保全局防災課

平成25年10月15日から10月16日までの間の暴風雨による被災地域の早期復旧を支援するため、災害復旧の迅速化に向け、次のとおり自治体の災害復旧事業の査定を簡素化することといたしましたのでお知らせします。

① 総合単価使用限度額の拡大

積上げ積算をしなくてもよい限度額を拡大

■千葉県、東京都（大島支庁管内）：

1千万円未満（通常）→ 2千万円未満

② 机上査定額の拡大

実地によらずに査定ができる限度額を拡大

■千葉県、東京都（大島支庁管内）：

3百万円未満（通常）→ 1千万円未満

③ 設計図書の簡素化

落橋や土砂崩落等により被災状況の確認が困難である場合、設計書添付図面を必要最小限に簡素化

■東京都（大島支庁管内）

《各県コーナー》

青森県における東北地方太平洋沖地震の公共土木施設の復旧概要について

.....青森県県土整備部河川砂防課

1. はじめに

平成23年3月11日14時46分に三陸沖で発生したマグニチュード9.0の大地震により、青森県全域で震度5強～3を観測しました。

この地震により、気象庁では11日14時49分に青森県太平洋沿岸に津波警報、青森県日本海沿岸に津波注意報を発表し、同日15時14分には太平洋沿岸で大津波警報、青森県日本海沿岸で津波警報、15時30分に陸奥湾で津波警報を発表し、青森県全沿岸で津波警報・注意報が発表されました。

地震後間もなく東日本の太平洋沿岸を中心に非

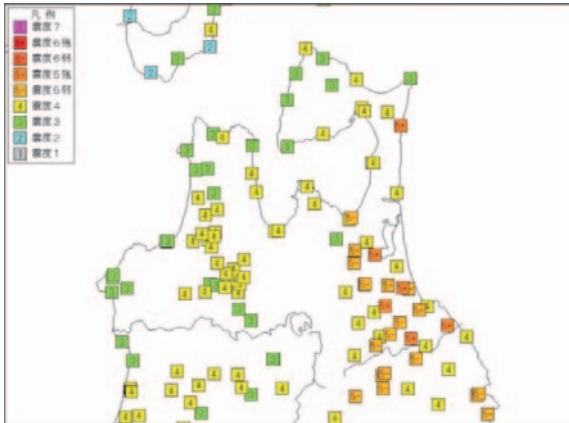
常に高い津波が襲来し、八戸検潮所（気象庁）では15時21分に0.7mの第一波（引き波）が観測され、最大波は16時57分に観測された4.2m以上とされています。津波により観測施設が大きな被害を受けたため、観測データを把握できませんでしたが、この最大波より高い津波が襲来したものと推定され、その後の痕跡調査で階上町から三沢市の範囲で概ね8.3m（T.P）の痕跡高が確認されています。

ライフライン関係では、地震発生時から県内ほぼ全世帯にあたる約90万世帯で停電となり、また各地で断水が発生し、鉄路、空路も一時運休状態となりました。この地震による被害額は、公共文教、健康福祉及び商工関係施設や農林水産及び土木関係施設も含めると総額1,343億円超と大きな被害となりました。

2. 公共土木施設の被害と復旧状況

この災害に際し、河川、海岸、港湾、下水道等の公共土木施設が大きな被害を受けたことから、県土整備部では、地震発生と同時に設置された災害対策本部のもと、直ちに応援体制を組織し、県内のみならず東北各県に多くの職員を派遣するなど、災害復旧等の業務にあたりました。この結果、すみやかな応急対策が実施され、本格的な災害復旧についても平成25年3月末までに完了したところです。

今回の災害では、発生した津波が従来の想定をはるかに超えた規模であり、かつてない大きな教訓をもたらすこととなりました。防護施設に過度に依存した防災対策には問題があり、最大規模の災害が発生した場合においても「なんとしても人命は守る」という住民避難を軸とした総合的な防災対策が重要となっています。



震央・震度分布（気象庁資料）

津波の痕跡高

市町	地区名	津波の痕跡高 (T.P.m)
三沢市	三沢漁港	7.44 *2
おいらせ町	一川目	7.97 *2
	深沢	8.84 *2
	松原	8.71 *2
	百石漁港	7.57 *2
八戸市	市川地区三菱製紙	8.38 *1
	八戸検潮所（気象庁）	6.2 *4
	鮫漁港	6.14 *3
	白浜海水浴場	9.98 *2
階上町	大蛇	8.64 *1

*1:国土交通省専門家チーム調査速報（2011.3.24時点）

*2:八戸工業大学による調査結果（2011.4.8時点）

*3:海岸工学委員会東北地方太平洋沖地震津波情報ホームページ（2011.4.27時点）

*4:青森気象台による推定値（2011.4.5時点）

《各県コーナー》



津波の浸水域と遡上延長

東北地方太平洋沖地震の公共土木施設
災害査定額（青森県）

被災原因 月日	東北地方太平洋沖地震 3月11日	
	箇所数	査定金額
河川	6	133,290
海岸(港湾にかかもの)	2	122,216
海岸(その他)	13	707,616
砂防設備	1	15,320
地すべり防止施設		
急傾斜地崩壊防止施設		
道路		
橋梁		
港湾	28	2,423,780
下水道	1	780,504
公園		
合計	51	4,182,726
河川		
道路		
橋梁		
下水道	6	68,414
公園	8	114,371
合計	14	182,785
河川	6	133,290
海岸(港湾にかかもの)	2	122,216
海岸(その他)	13	707,616
砂防設備	1	15,320
地すべり防止施設		
急傾斜地崩壊防止施設		
道路		
橋梁		
港湾	28	2,423,780
下水道	7	848,918
公園	8	114,371
合計	65	4,365,511



東北地方太平洋沖地震の主な公共土木施設災害箇所図

海岸（港湾区域を除く）では、4海岸、13箇所、約7億1千万円の被害が発生しました。被害分布は三八上北地方の太平洋沿岸で、主な被害形態は、津波が海岸堤防を越水した際に裏法尻が洗掘され、裏法面の被覆ブロック工の流出、堤防の欠壊によるものです。その他、津波外力による離岸堤や突堤のブロックの流出などの被害がありました。八戸市の市川海岸からおいらせ町の横道海岸にかけて、津波が越水し、一部堤防の被害があったものの、地震対策のため、堤防嵩上事業を実施中であったことから、背後の工業団地等は大きな被害を免れました。

今回の津波被害の発生を受け、最大クラスの津波を想定した津波浸水予測図を作成し、県民の津波避難対策に資することを目的として、平成24年1月に「青森県海岸津波対策検討会」を設置し、太平洋沿岸は平成24年10月、残りの全沿岸は、平成25年1月に津波浸水予測図を公表しています。

河川（直轄河川を除く）では、3河川、6箇所

《各県コーナー》



被災時



完成

海岸被災状況（横道海岸：おいらせ町）



被災時



完成

海岸被災状況（百石海岸：おいらせ町）



被災時



完成

海岸被災状況（二の川防潮水門：おいらせ町）

《各県コーナー》

所、約1億3千万円の被害が発生しました。被害分布は、三八上北地方の太平洋沿岸と一部の内陸で、主な被害形態は、津波の遡上・越水による裏法面からの浸食が原因の護岸、堤防の欠壊となっています。内陸の猿辺川では、地震による振動で地盤が緩み、河川の土羽護岸が流失しました。五戸川では、津波により堤防が一部破堤しましたが、その後の融雪出水に備え、応急工事を直ちに実施し、平成23年11月に復旧工事が完了しました。

砂防施設では、1河川、1箇所、約1千5百万円の被害が発生しました。被害があったのは田子町の獅々内川の砂防流路工で、地震により地盤が緩み、護岸が倒壊しました。住宅が隣接していたため、横組の抑え土止め杭、シート張など応急仮工事を実施した後、本工事に着手し、平成24年5

月に復旧工事が完了しました。

都市施設では、15施設、約9億6千万円の被害が発生しました。

下水道施設の被害としては、津波によるポンプ施設の機械・電気設備の損壊、地震による曝気槽流入水路への亀裂発生等となっています。また、公園施設の被害としては、地震による休養施設の損壊、津波による運動施設、遊戯施設、管理施設、教養施設等の損壊となっています。

道路施設では、津波により冠水した道路の舗装洗掘、津波漂流物衝突による橋梁高欄の破損などが発生しました。その他、津波で冠水した道路には、がれきが多数堆積したため、震災翌日より撤去作業を行い、3日後の3月15日午後には撤去がほぼ完了し、全線で通行が可能となりました。



被災時



完成

河川被災状況（五戸川：八戸市）



被災時



完成

砂防施設被災状況（獅々内川：田子町）

《各県コーナー》



被災時



完成

下水道施設被災状況（八戸中継ポンプ場：八戸市）



被災時



完成

道路施設被災状況（八戸階上線：八戸市）

3. おわりに

東北地方太平洋沖地震の公共土木施設の災害復旧につきましては、河川、海岸災等の事前協議など、国土交通省防災課をはじめとして関係機関のご指導を頂き、応急工事や災害査定を進め、平成 25 年 3 月末までに本工事がすべて完成しました。

しかしながら、県及び市町村の職員削減に加え、技術職員の大量退職と取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。今後、災害復旧事業の経験者が不足することを踏まえ、本県では県及び市町村職員向けに災害査定講習会を実施し、査定用図面の作成、現地の杭打ち等の演習を行っています。今後、講習会の内容をより充実する必要があることから、月刊防災を始めとする機関紙などを通じ、情報を収集していきたいと考えております。



平成 24 年 災害査定講習会



東北の元気、
日本の元気を青森から

《各県コーナー》

大分県の平成24年災害の取組について

……………大分県土木建築部河川課

1. 大分県の概況（地形、気候）

大分県は九州の北東部に位置し、東西119km、南北106km、総面積6,340km²は全国の1.7%にあたります。

地形的には、広大な火山地域、深い山地や谷、変化に富んだ海岸線に恵まれて、阿蘇くじゅう国立公園、瀬戸内海国立公園などを始めとして国定公園や県立自然公園等の自然公園地域は県総面積の約28%にも達しており、地質的には中央構造線により南北に分かれ、古いものから色々な時代の地層が揃い、火成作用、変成作用、地殻変動を受けたことにより多様な地質分布を示しています。この複雑な地質と多様な地形が美しく豊かな自然に恵まれた「豊の国 大分」を生み出しています。

また、最近では、「日本一のおんせん県おおいたの味力も満載」をキャッチフレーズに県内外に観光等のPRを始めています。

2. 災害発生状況

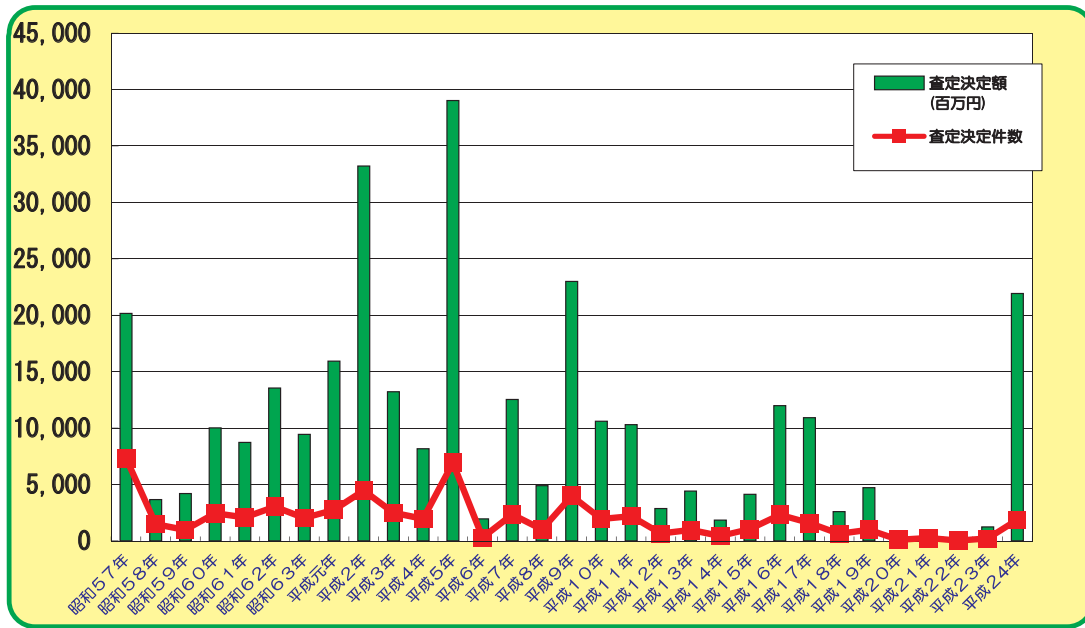
九州は一般的に温暖多雨ですが、本県は山地が海岸に迫っているため気候は複雑で、大きく4つの気候区に区分されます。降雨は6月から7月の梅雨期、夏から秋にかけての台風期に多く、集中豪雨により著しい被害を受けることがあります。

近年では昭和57年、平成2年、5年、9年、24年に大きな水害が発生しており、特に平成24年には6回の降雨により1,874件、21,990百万円の大きな災害に見舞われました。



《各県コーナー》

大分県災害復旧事業の推移 (S57~H24)



3. 平成24年発生災害について

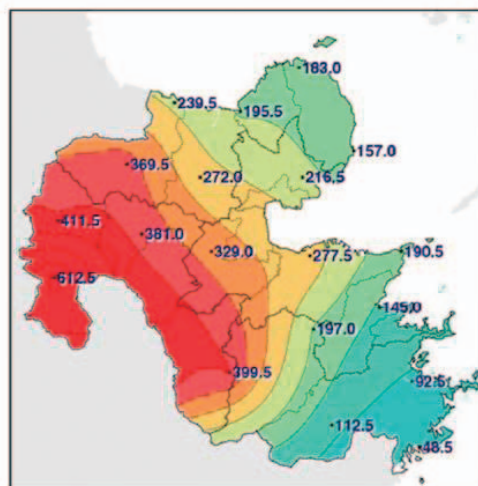
平成24年6月30日から7月14日にかけて、朝鮮半島から九州北部付近に停滞した梅雨前線の影響により、大分、福岡、熊本の3県を中心に記録的な豪雨となりました。

7月3日から4日にかけて、県の北部・西部を中心に大きな被害が発生。また、7月11日から14日の豪雨は、気象庁の発表で「これまでに経験したことのないような大雨」と表現され、県の北部・西部・中部を中心に大きな被害が発生し、後に「平成24年7月九州北部豪雨」と命名されました。

今回の記録的な豪雨により、県北部の中津市や県西部の日田市では、二度の洪水により大きな被害を受けたほか、熊本県阿蘇地方に隣接する竹田市では、平成2年以来の大災害となりました。

県内各地で河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、中津市、日田市、竹田市、玖珠町など県全体で、死者・行方不明者4名、住家の全・半壊など316棟、床上・床下浸水は2,500棟を超えたほか、河川1,033箇所、砂防設備221箇所など、公共土木施設にも甚大な被害が発生しました。

地点名	総雨量 (mm)
中津	239.5
耶馬溪 (中津市)	369.5
日田	411.5
椿ヶ鼻 (日田市)	612.5
玖珠	381.0
湯布院	329.0
竹田	399.5



アメダス総雨量の分布図 (7月12日~14日)

(大分地方気象台「災害時気象資料」より)

《各県コーナー》

4. 復旧・復興推進計画の策定と人的支援

被災後1カ月が経過した8月には、「大分県水害対策会議」において、「復旧・復興推進計画」を策定し、災害時応援協定に基づき、長崎、宮崎、鹿児島 の3県から土木技術職員3名を派遣していただいたほか、本庁各課・室及び被災地以外の土木事務所等から延べ74人の土木技術職員を被害の大きかった中津・日田・玖珠・竹田の4つの土木事務所へ応援派遣しました。

県工事については、翌年（H25）の梅雨時期（6月末）までに概ね70%の復旧が図られるよう目標を定め、毎月の進捗管理を行い、道路に関する復旧は86%、河川に関する復旧は68%、砂防に関する復旧は61%の箇所での完成となりました。

5. 災害復旧事業及び災害関連事業の採択

平成24年の大分県内における被災状況は、梅雨前線豪雨及び三つの台風による計6度の異常気象により、県・市町村の公共土木施設1,876箇所の被害に対し、8月20日から12月12日まで11次67班に及ぶ災害査定が実施され、1,874箇所、219億9千万円余りの決定を頂きました。

さらに、今回被害の大きかった、県北部の中津市及び玖珠町で5件〔河川3件、砂防1件、橋梁1件（地域関連を含む）〕、県南西部の竹田市においても7件〔河川6件、橋梁1件〕の災害関連事業が採択されました。

災害関連事業採択箇所

〔単位：百万円〕

事業主体	工種	施設名	場 所	全体事業費	備 考
大分県	河川	山国川	中津市耶馬溪町大島	222	掘削、護岸
	河川	春田川	中津市山国町中摩	186	掘削、護岸
	河川	春田川	中津市山国町中摩～玖珠町古後	514	掘削、護岸、床固、橋梁
	砂防	春田川	玖珠町古後	886	掘削、護岸、床固、橋梁
	河川	玉来川	竹田市川床（1）～（3）	848	掘削、護岸
	河川	滝水川	竹田市荻町南河内（1）～（3）	816	掘削、護岸
中津市	橋梁	柳ヶ平橋	中津市耶馬溪町大島	148	橋長 L=82.6m 幅員 W=4.0m
日田市	橋梁	稻荷橋	竹田市拝田原	223	橋長 L=49.2m 幅員 W=5.0m

地域関連事業箇所〔山国川（柳ヶ平橋付近）出水写真（H24.7.3）〕



（出水後）



《各県コーナー》



地域関連事業箇所〔山国川（柳ヶ平橋付近）被災写真（H24.7.5）〕

6. 河川激甚災害対策特別緊急事業の採択

今回の豪雨により、筑後川水系花月川及び有田川では、観測史上最高の水位を記録する洪水が発生し、7月3日の洪水では835戸の家屋が浸水する甚大な被害が発生しました。

県管理区間の有田川については、浸水被害の大

きかった下流L=7.1km区間において、直轄管理の花月川と一体的に河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、今後は、築堤や河道掘削による河道断面の拡大及び橋梁や堰等のネック構造物の改築により、浸水被害の防止・軽減に向け流下能力の向上を図っていくこととしています。

《各県コーナー》

河川激甚災害対策特別緊急事業



※1 実施主体：九州地方整備局
 ※2 実施主体：大分県

花月川・有田川浸水戸数等

H24.7.3出水	花月川・有田川
浸水面積(ha)	179.4
全壊戸数(戸)	1
半壊戸数(戸)	1
床上浸水(戸)	475
床下浸水(戸)	358
合計(戸)	835

※浸水戸数には、内水による被害を含む。
 ※浸水戸数は国土交通省・大分県による調査結果。

【花月川（実施主体：九州地方整備局）】
 事業内容：河道掘削、築堤、護岸、樋管、堰改築、橋梁改築等
 全体事業費：91億円
 事業期間：H24～概ね5年間

【有田川（実施主体：大分県）】
 事業内容：河道掘削、築堤、護岸、橋梁改築、堰改築等
 全体事業費：10億円
 事業期間：H24～概ね5年間

7. おわりに

今回、被災直後の情報収集、仮設資材の提供、応急復旧に対する助言など国土交通省をはじめ、関係機関のご支援・ご協力に深く感謝する次第です。さらに、大規模被災箇所や災害関連事業の工法検討や事業採択における事前打合せから事業実施にあたり国土交通省、財務省両省をはじめ関係機関、関係者の方々から多岐に渡るご指導、ご援

助を賜りました。ここに改めて厚く御礼申し上げます。

今後も被災地の復旧・復興を加速させ、関係部署との連携はもとより、国や被災市町と協力しながら、災害に強い県土づくりの実現に向けた取り組みを推進してまいりますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成25年11月16日

氏 名	新 所 属	備 考
岡野 愛子	治水課指導監督係	道路局総務課総務係

△平成25年12月1日

吉田 延雄	内閣府大臣官房審議官（防災担当）（併）内閣府廃炉・汚染水対策担当室次長（併）原子力災害対策本部廃炉・汚染水対策チーム事務局長補佐（併）経済産業省資源エネルギー庁付	大臣官房付（内閣府沖縄総合事務局次長）
尾澤 卓思	内閣府沖縄総合事務局次長	大臣官房付（併）内閣官房副長官補付参事官（併）復興庁統括官付参事官
西川真紀子	水資源部水資源政策課総務係長	治水課指導監督係長
金子 裕則	総合政策局公共事業企画調整課施工安全企画室業務係長	水資源部水資源政策課総務係長

新刊ご案内

平成25年 5 月 発刊

実務上手放せない本書をぜひお手元に一冊！

災害復旧実務講義集（平成25年度版）

A4判 400頁 頒価4,000円（消費税込み）送料協会負担

内容案内

- ・ 最近の自然災害と防災・減災の取組みについて
- ・ 災害復旧における環境への取組について
- ・ 災害採択の基本原則について
- ・ 災害復旧事業の技術上の実務について
——設計積算と工事実施——
- ・ 災害査定留意点について
- ・ 改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について
- ・ 災害事務の取扱いについて
- ・ 下水道における災害査定について
- Ⅰ 災害復旧制度の概要
- Ⅱ 災害報告
- Ⅲ 災害事務の管理
- Ⅳ 国庫負担率の算定事務
- Ⅴ 災害復旧事業の予算
- Ⅵ 改良復旧事業等に対する補助制度
- Ⅶ 災害復旧事業費の精算と成功認定
- ・ 福岡県 矢部川災害復旧助成事業

詳細については、公益社団法人 全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

協会だより

「平成25年度 災害復旧促進全国大会」の 開催について（ご案内）

1. 日 時

平成25年12月5日(木) 13時～15時

また、賛助会員の方も可能な限りご出席頂きますよう、よろしくお願いいたします。

2. 場 所

東京都千代田区平河町2-7-4

砂防会館別館1F「シェーンバッハ・サボー」

電話 03(3261)8386

5. その他

(1) 地方代表意見要望発表

地方の代表者が、意見要望発表を行います。

(2) 大会要望決議採択

大会において災害復旧促進に関する要望決議を行い、国会及び政府関係方面に出来るだけ要望することとします。要望書は事務局が準備し当日お渡しします。

国会議員への要望は、昨年と同様各議員の出身又は関係のある都道府県の方に対応して頂く予定です。その予定のリストを事前に送付しますので、修正事項等があればご連絡下さい。

なお、時間等の都合で対応が難しい場合は東京事務所の方の対応でも差し支えありません。

また、要望活動は極力当日の会議終了後お願いいたします。

国会議員以外の政府関係方面については事務局一任とさせていただきます。

3. 大会次第

- (1) 開 会
- (2) 会長挨拶
- (3) 議長選出
- (4) 来賓挨拶
- (5) 来賓紹介
- (6) 災害復旧及び災害防止事業功労者表彰
- (7) 国土交通省災害対策概況説明
- (8) 地方代表意見要望発表
- (9) 大会要望決議採択
- (10) 閉 会

4. 出席人員

正会員につきましては、なるべく多数のご出席を頂ければ幸いです。



会場案内図

- 地下鉄 永田町駅
(有楽町線・半蔵門線・南北線)
4番出口 徒歩1分

協会だより

「平成25年度 防災セミナー」の開催について

「平成25年度 防災セミナー」の開催概要が下記のとおり決まりましたので、お知らせいたします。

1. 目 的

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び一般企業等の関係職員及び防災エキスパート、ボランティア等防災に関心を持つ一般の方々に対し、今後発生が予測される首都圏直下型地震や東南海地震等の大規模災害に備え、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方、その後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者や行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に開催するセミナーです。

本年度は、国内外の災害対策の取り組みに関する話題のほか、梅雨期に発生した山口・鳥根豪雨に関する話題、巨大地震に備えた強いまちや住まいづくりに関する話題、今年8月から運用が開始された特別警報に関する話題等を中心にご講演いただきます。

2. 開催日

平成26年2月4日(火)

3. 会 場

東京都港区虎ノ門「発明会館ホール」

4. 対 象 者

国土交通省・地方公共団体及び一般企業等の災害担当職員 ほか(募集定員 300名)

5. 受講費

受講料(テキスト代含む) 5,000円

6. 協賛・後援の予定機関について

○協賛

- (一財)北海道河川財団
- (一社)東北地域づくり協会

(一社)関東地域づくり協会

(一社)北陸地域づくり協会

(一社)中部地域づくり協会

(一社)近畿建設協会

(一社)中国建設弘済会

(一社)四国クリエイイト協会

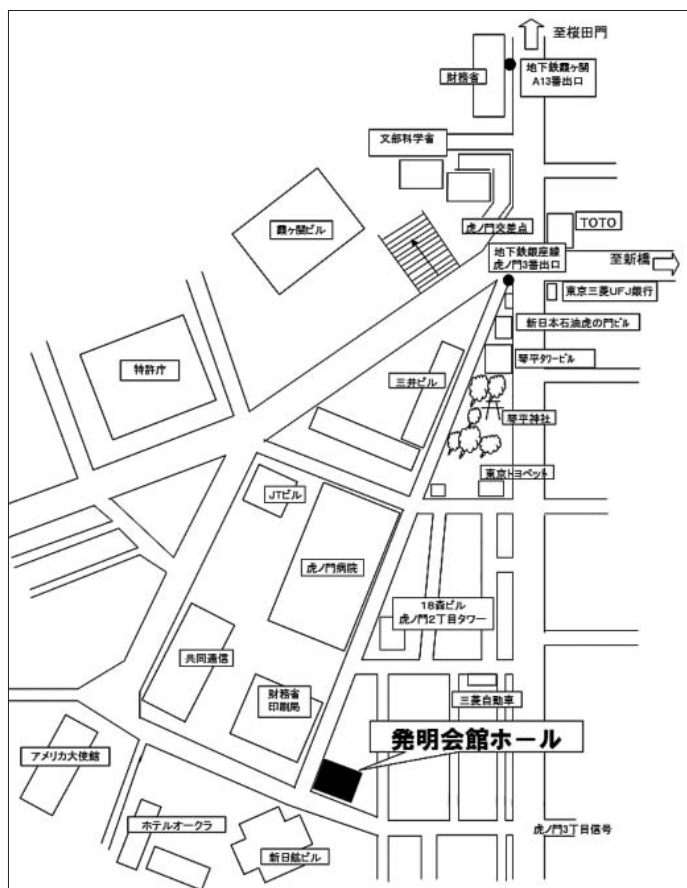
(一社)九州地域づくり協会

○後援

- ・国土交通省
- ・気象庁

7. 本講習会は(一社)建設コンサルタンツ協会のCDPプログラムとして認定されたセミナーです。

※なお、参加申込書等詳細につきましては本協会HPをご参照ください。



日 程 表

9:30~10:00	受 付	
10:00~10:05	主催者挨拶 (公社)全国防災協会	会長 陣内 孝雄
10:05~10:20	来賓挨拶 国土交通省 水管理・国土保全局 局長	森北 佳昭
10:20~11:10	内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官	青柳 一郎
	我が国の災害対策について — 災害対策基本法の改正を中心に —	
11:10~12:00	国土交通省 中国地方整備局 企画部長	足立 徹
	「山口・島根豪雨」への対応について — 初動対応～復旧・復興に向けて —	
12:00~13:00	昼 食・休 憩	
13:00~13:45	気象庁 予報部 気象防災推進室 予報官	五十嵐洋輔
	特別警報の運用について	
13:45~15:15	都市基盤安全工学国際研究センター長 東京大学	教授 目黒 公郎
	地震災害に強いまちや住まいづくりの実現に向けて	
15:15~15:30	休 憩	
15:30~16:15	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 首都直下地震対策官	宮武 晃司
	国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画について	
16:15~17:00	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室長	天野 雄介
	水と災害に関する国際的動向 — 各国で発生する水災害と取り組みについて —	

(注) 講師の都合により、日程等の一部変更もあり得ますので、予めご了承下さい。

災害復旧工事の設計要領(平成25年版)

B 5 判 1,146頁 上製本 頒価6,400円(消費税込み) 送料協会負担

「災害復旧工事の設計要領」(通称「赤本」)は、昭和32年に初版を発行して以来、平成25年版で57版を数えることとなります。その間には、請負工事への転換、機械施工の進展、新工法・新技術の開発、電算化、施工パッケージ型積算方式への移行等、社会情勢の変化とともにその都度内容の改正を行ってまいりました。

災害復旧事業は、被災後速やかに復旧することが事業に携わる者の使命であり、このためには、災害査定設計書を迅速かつ適確に作成する必要があります。

災害査定用歩掛は、文字通り災害査定設計書を作成するための歩掛ですが、実施設計書との乖離が生じないようにとの配慮から、平成5年7月より土木工事標準歩掛に準拠したものとなっています。土木工事標準歩掛は、随時施工形態の変動への対応及び歩掛の合理化・簡素化の観点からの歩掛の改正・制定が行われており、平成25年度の災害査定用歩掛の主な改正内容は次のとおりです。

〔主な改正内容の概要〕

(1) 歩掛について

災害査定用設計歩掛が準拠している土木工事標準歩掛(国土交通省)において、平成25年度は「道路除雪工」、「トンネル工(NATM)」、「地すべり防止工」等で一部改定を行うとともに、9工種の標準歩掛を廃止した。

(2) 建設機械等損料の改正

岩手県・宮城県・福島県における復興事業等での施工状況等を考慮し、「ダンプトラック」等の3機種について、運転1時間当たり損料を3%割増した。

(3) 施工パッケージ型積算方式

昨年10月に導入している63の施工パッケージ単価について物価変動に伴う標準単価および機材構成比の改定を行った。また、平成25年10月からは、新たに146の施工パッケージを設定する。なお、災害査定における施工パッケージ型積算の取扱いについては、「平成25年度土木工事標準積算基準書」と合わせ、パッケージ型積算の導入によって廃止された歩掛については、「平成24年度土木工事標準積算基準書」を災害査定設計標準歩掛表(同意歩掛)として取扱うことが出来る。

本書の内容

第Ⅰ編 一般事項

- 第1章 総 則
- 第2章 工事費の積算
- 第3章 一般管理費等及び消費税相当額
- 第4章 数値基準
- 第5章 建設機械運転労務等
- 第6章 災害査定設計書記載例
- 第7章 災害復旧効率化支援システム・Photog-CAD

第Ⅱ編 共通工

- 第1章 土 工
- 第2章 共通工
- 第3章 基礎工
- 第4章 コンクリート工
- 第5章 仮 設 工

第Ⅲ編 河 川

- 第1章 河川海岸

第2章 河川維持工

- 第3章 砂 防 工
- 第4章 地すべり防止工

第Ⅳ編 道 路

- 第1章 舗 装 工
- 第2章 付属施設
- 第3章 道路維持修繕工
- 第4章 共同溝工

第Ⅴ編 その他

- 第1章 伝統的な復旧工法(参考)
- 第2章 機械経費

第Ⅵ編 参考資料

- 第1章 設計資料
- 第2章 災害復旧における環境への取組について
- 第3章 災害復旧工法について

平成25年 発生主要異常気象別被害報告

平成25年11月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道	4	1,675,000	90	1,293,800	2	160,000	3	210,000			(1)	(20,000)	(2)	(20,000)	22	466,800	(1)	(36,500)	
青森			65	437,700							1	20,000	414	4,840,200			(2)	(20,000)	
岩手			(10)	(137,900)							491	3,710,686	530	6,297,466			(3)	(29,000)	
宮城			469	9,247,631							99	709,500	20	347,752	1	6,000	(10)	(137,900)	
秋田			(7)	(74,000)							134	1,607,000	136	1,889,200			(1)	(15,000)	
山形			400	6,588,800	1	120,000					199	3,689,050	1	50,000	2	110,000	(8)	(89,000)	
福島			232	2,389,600							113	1,654,000	75	733,842			(9)	(2,071,500)	
茨城												(9)	(2,071,500)					(5)	(2,965,100)
栃木												19	106,152						
群馬			8	111,800								58	1,432,800			(1)	(62,867)	(6)	(1,544,600)
埼玉			1	145,500								2	37,000			5	75,867	(1)	(62,867)
千葉												(11)	(214,530)					(11)	(214,530)
東京											419	6,257,530	419	6,257,530			(2)	(250,000)	
神奈川			4	54,000								(2)	(250,000)					(16)	(3,880,000)
新潟	2	180,000	2	9,000	5	527,000					(4)	(29,400)	2	70,000			(4)	(29,400)	
富山			36	413,000							2	19,000	34	665,000					
石川	(3)	(260,000)	123	915,800							20	225,100	(1)	(2,000)	1	2,000	(1)	(2,000)	
福井	6	720,000	12	179,100							20	415,000	(1)	(150,000)			(2)	(22,800)	
山梨												255	6,674,700					(2)	(22,800)
長野			28	246,000	3	370,000						37	668,442						
岐阜			68	714,009							14	182,699	97	683,194					
静岡			46	1,039,500	1	400,000						(7)	(425,000)					(7)	(425,000)
愛知			9	130,000								35	2,014,000						
三重			9	137,000								59	593,000						
滋賀			6	114,000								(1)	(15,000)						
京都			35	178,000								472	5,919,800						
大阪												(7)	(614,741)					(7)	(614,741)
兵庫			237	2,034,100	1	80,000						296	7,300,953						
奈良			4	14,012	2	210,000						(18)	(1,112,300)						
和歌山			3	13,500	5	892,000						(15)	(157,536)						
鳥取	1	36,000	(3)	(52,000)								(1)	(18,000)						
島根			152	2,131,247								(18)	(1,112,300)						
岡山			2,208	21,869,209								(6)	(61,576)						
広島			(5)	(380,828)								52	942,243						
山口			666	4,456,707	2	26,360						(15)	(157,536)						
徳島			206	1,278,600	2	210,000						298	4,387,936						
香川			(1)	(400,000)								(5)	(476,800)						
愛媛			839	17,255,500								321	5,231,200						
高知			34	232,200								12	132,600						
福岡			28	147,200								3	118,500						
佐賀			152	2,131,247								(1)	(18,000)						
長崎			(1)	(6,000)								3	118,500						
熊本			(10)	(215,300)								(1)	(18,000)						
大分			2,208	21,869,209								43	175,813						
宮崎			(5)	(380,828)								7	75,500						
鹿児島			666	4,456,707	2	26,360						4	13,740						
沖縄			206	1,278,600								15	49,392						
札幌			(1)	(400,000)								78	421,415						
仙台			839	17,255,500								(1)	(30,000)						
さいたま												45	432,000						
千代田												6	70,500						
茨城												20	212,500						
栃木												52	523,600						
群馬												(1)	(5,500)						
埼玉												209	1,349,040						
千葉												8	91,500						
東京												261	1,610,040						
神奈川												36	579,000						
新潟												6	20,500						
富山												14	53,300						
石川												1	40,000						
福井												48	310,411						
山梨												12	49,600						
長野												41	360,000						
岐阜												17	292,000						
静岡												61	619,000						
愛知												(1)	(50,000)						
三重												46	573,520						
滋賀												2	27,000						
京都												2	103,000						
大阪												7	147,500						
兵庫												3	103,000						
奈良												164	2,133,300						
和歌山												9	64,800						
鳥取												9	64,800						
島根												(1)	(28,000)						
岡山												1	28,000						
広島												(1)	(23,000)						
山口												1	23,000						
徳島												1	28,000						
香川												1	28,000						
愛媛												(26)	(3,044,500)						
高知												(70)	(3,109,783)						
福岡												53	4,613,745						
佐賀												2	337,273						
長崎												84	8,960,798						
熊本												15,624	213,802,801						
大分												2	600,000						
宮崎												2	600,000						
鹿児島												8	598,000						